



平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月16日

上場会社名 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社 上場取引所 東京証券取引所  
(国際石油開発株式会社分)

コード番号 1605

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.inpexhd.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 黒田 直樹

問合せ責任者 広報・IRユニットジェネラルマネージャー 宮本 修平 TEL (03)5448-0205

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月28日

定時株主総会開催日 平成18年 6月27日

単元株制度採用の有無 無

平成18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	258,154	27.3	160,960	41.7	159,385	41.6
17年 3月期	202,729	20.5	113,556	22.6	112,584	47.7

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	69,927	37.7	36,372.85	—	17.2	35.8	61.7
17年 3月期	50,765	79.1	26,717.47	—	15.7	31.3	55.5

- (注) ① 期中平均株式数 18年 3月期 1,919,832株 17年 3月期 1,896,412株  
② 会計処理の方法の変更 無  
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月 期	5,500.00	0.00	5,500.00	10,559	15.1	2.4
17年 3月 期	4,000.00	0.00	4,000.00	7,679	15.0	2.0

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月 期	472,686	437,478	92.6	227,822.09
17年 3月 期	417,978	377,222	90.2	196,436.16

- (注) ① 期末発行済株式数 18年 3月期 1,919,832株 17年 3月期 1,919,832株  
② 期末自己株式数 18年 3月期 1株 17年 3月期 1株

期中平均株式数 (自己株式控除後のものです。)

	17年 3月期	18年 3月期
普通株式	1,896,412株	1,919,831株
普通株式と同等の株式: 甲種類株式	0株	1株

期末発行済株式数 (自己株式控除後のものです。)

	17年 3月期	18年 3月期
普通株式	1,919,831株	1,919,831株
普通株式と同等の株式: 甲種類株式	1株	1株

(注) 甲種類株式は利益配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

当期における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

- 自己株式の消却 (平成18年3月31日)
  - (1) 消却株式数 1.44株
  - (2) 取得価額の総額 1百万円

## V. 個別財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	24,802		29,556		
2 売掛金		15,207		11,622		
3 有価証券		18,391		14,530		
4 前払費用		77		81		
5 繰延税金資産		11		20		
6 未収入金		308		322		
7 関係会社短期貸付金		15,692		5,961		
8 その他		232		783		
流動資産合計		74,722	17.9	62,878	13.3	△11,844
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		5,436		5,170		
(2) 構築物		69		63		
(3) 機械及び装置		0		0		
(4) 車両運搬具		27		19		
(5) 器具備品		104		102		
(6) 土地		4,001		4,001		
(7) 建設仮勘定		-		87		
有形固定資産合計		9,640	2.3	9,444	2.0	△195
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		30		152		
(2) その他		5		4		
無形固定資産合計		35	0.0	156	0.0	121

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		84,179		133,788		
(2) 関係会社株式		225,111		242,629		
(3) 出資金		0		0		
(4) 関係会社出資金		194		194		
(5) 長期貸付金		44		41		
(6) 従業員に対する 長期貸付金		2		1		
(7) 関係会社長期貸付金		17,217		19,990		
(8) 長期未収入金		-		3,353		
(9) 長期前払費用		36		18		
(10) 繰延税金資産		53		59		
(11) 差入保証金		60		58		
(12) 生産物回収勘定		81,918		92,369		
(13) その他		6,491		1,961		
貸倒引当金		△631		△3,223		
探鉱投資等引当金		△81,100		△91,037		
投資その他の資産合計		333,579	79.8	400,207	84.7	66,627
固定資産合計		343,255	82.1	409,808	86.7	66,553
資産合計		417,978	100.0	472,686	100.0	54,708

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 未払金		4,706		2,585		
2 未払法人税等		12,608		13,831		
3 未払費用		480		539		
4 前受金		4,587		1,972		
5 預り金		84		43		
流動負債合計		22,467	5.4	18,972	4.0	△3,495
II 固定負債						
1 長期借入金	※3	10,741		-		
2 退職給付引当金		870		1,025		
3 役員退職慰労引当金		409		481		
4 長期未払金		6,205		14,708		
5 その他		62		21		
固定負債合計		18,288	4.4	16,236	3.4	△2,052
負債合計		40,755	9.8	35,208	7.4	△5,547
(資本の部)						
I 資本金	※2	29,460	7.0	29,460	6.2	-
II 資本剰余金						
1 資本準備金		62,402	14.9	62,402	13.2	-
III 利益剰余金						
1 利益準備金		7,365		7,365		
2 任意積立金						
海外投資等損失準備金		491		1,233		
配当準備積立金		1,500		1,500		
為替変動積立金		1,000		1,000		
別途積立金		222,718		259,718		
3 当期末処分利益		51,921		76,329		
利益剰余金合計		284,996	68.2	347,146	73.5	62,149
IV その他有価証券評価差額金		363	0.1	△1,530	△0.3	△1,894
V 自己株式	※4	△0	△0.0	-		0
資本合計		377,222	90.2	437,478	92.6	60,255
負債及び資本合計		417,978	100.0	472,686	100.0	54,708

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		増減 (百万円)	対前年比
		金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			202,729	100.0		258,154	100.0	55,424
II 売上原価			83,980	41.4		92,131	35.7	8,151
売上総利益			118,749	58.6		166,022	64.3	47,273
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 販売費		345			376			
2 一般管理費	※2	4,848	5,193	2.6	4,685	5,062	2.0	△130
営業利益			113,556	56.0		160,960	62.3	47,404
IV 営業外収益	※3							
1 受取利息		390			1,466			
2 有価証券利息		256			399			
3 受取配当金		4,755			4,933			
4 受取保証料		803			936			
5 為替差益		-			3,473			
6 その他		222	6,427	3.1	300	11,511	4.5	5,083
V 営業外費用								
1 支払利息		205			422			
2 探鉱投資等引当金繰入額		4,595			9,948			
3 為替差損		1,929			-			
4 貸倒引当金繰入額		-			2,591			
5 その他		669	7,399	3.6	124	13,085	5.1	5,686
經常利益			112,584	55.5		159,385	61.7	46,801
税引前当期純利益			112,584	55.5		159,385	61.7	46,801
法人税及び住民税		61,666			89,413			
法人税等調整額		152	61,819	30.5	44	89,458	34.6	27,639
当期純利益			50,765	25.0		69,927	27.1	19,162
前期繰越利益			1,156			6,403		5,246
自己株式消却額			-			1		1
当期末処分利益			51,921			76,329		24,408

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月22日)		当事業年度 (平成18年6月27日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			51,921		76,329	24,408
合計			51,921		76,329	24,408
II 利益処分量						
1 配当金		7,679		10,559		
2 役員賞与金		98		98		
(うち監査役賞与金)		(5)		(5)		
3 任意積立金						
海外投資等損失準備金		741		800		
別途積立金		37,000	45,518	40,000	51,457	5,938
III 次期繰越利益			6,403		24,872	18,469

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

1株あたり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	4,000.00	0.00	4,000.00	5,500.00	0.00	5,500.00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、主として全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>支出時に全額費用としております。</p>	<hr/>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 探鉱投資等引当金 資源探鉱投資法人等の株式等に対する損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、当社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 探鉱投資等引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 生産物回収勘定の会計処理 生産分与契約に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。 当期より、科目の重要性及び特殊性に鑑み、追加情報として説明を付しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 生産物回収勘定の会計処理 生産分与契約に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。



表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めていたリミテッド・パートナーシップへの出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は863百万円増加し、投資その他の資産の「出資金」は同額減少しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めておりましたが「貸倒引当金繰入額」は重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は414百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、3,070百万円であります。</p> <p>※2 授権株数等 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,356,800株 甲種類株式 1株 発行済株式の総数 普通株式 1,919,832.75株 甲種類株式 1.00株</p> <p>※3 担保資産 長期借入金8,592百万円及び保証債務92,465百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 8,200百万円</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 1株</p> <p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">インペックス南西カスピ海石油(株)</td> <td style="text-align: right;">69,358</td> </tr> <tr> <td>ナトゥナ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">17,937</td> </tr> <tr> <td>JJI S&amp;N B.V.</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,746</td> </tr> <tr> <td>INPEX BTC Pipeline, Ltd. ※</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">2,858</td> </tr> <tr> <td>インペックスエービーケー石油(株)</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,014</td> </tr> </table> <p>※INPEX BTC Pipeline, Ltd. の完工保証に対する再保証であります。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、716百万円であります。</p>	インペックス南西カスピ海石油(株)	69,358	ナトゥナ石油(株)	17,937	JJI S&N B.V.	3,757	サハリン石油ガス開発(株)	3,746	INPEX BTC Pipeline, Ltd. ※	3,061	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	2,858	インペックスエービーケー石油(株)	295	合計	101,014	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、3,342百万円であります。</p> <p>※2 授権株数等 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,356,798.56株 甲種類株式 1.00株 発行済株式の総数 普通株式 1,919,831.31株 甲種類株式 1.00株</p> <p>※3 担保資産 保証債務101,733百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 9,400百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">インペックス南西カスピ海石油(株)</td> <td style="text-align: right;">74,416</td> </tr> <tr> <td>インペックストレディング(株)</td> <td style="text-align: right;">24,449</td> </tr> <tr> <td>ナトゥナ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">10,572</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油(株)</td> <td style="text-align: right;">11,001</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">6,979</td> </tr> <tr> <td>INPEX BTC Pipeline, Ltd. ※</td> <td style="text-align: right;">3,656</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> </tr> <tr> <td>インペックスエービーケー石油(株)</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,613</td> </tr> </table> <p>※INPEX BTC Pipeline, Ltd. の完工保証に対する再保証であります。</p> <p>6 _____</p>	インペックス南西カスピ海石油(株)	74,416	インペックストレディング(株)	24,449	ナトゥナ石油(株)	10,572	インペックス北カスピ海石油(株)	11,001	サハリン石油ガス開発(株)	6,979	INPEX BTC Pipeline, Ltd. ※	3,656	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	2,343	インペックスエービーケー石油(株)	193	合計	133,613
インペックス南西カスピ海石油(株)	69,358																																		
ナトゥナ石油(株)	17,937																																		
JJI S&N B.V.	3,757																																		
サハリン石油ガス開発(株)	3,746																																		
INPEX BTC Pipeline, Ltd. ※	3,061																																		
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	2,858																																		
インペックスエービーケー石油(株)	295																																		
合計	101,014																																		
インペックス南西カスピ海石油(株)	74,416																																		
インペックストレディング(株)	24,449																																		
ナトゥナ石油(株)	10,572																																		
インペックス北カスピ海石油(株)	11,001																																		
サハリン石油ガス開発(株)	6,979																																		
INPEX BTC Pipeline, Ltd. ※	3,656																																		
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	2,343																																		
インペックスエービーケー石油(株)	193																																		
合計	133,613																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 役員報酬 245 社員給与及び賞与 2,682 法定負担金及び福利費 346 役員退職慰労引当金繰入額 96 退職給付引当金繰入額 112 弁護士費用 360 図書印刷費 295 減価償却費 337 他勘定振替管理費 △1,884	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 役員報酬 271 社員給与及び賞与 3,025 法定負担金及び福利費 375 役員退職慰労引当金繰入額 106 退職給付引当金繰入額 162 社外諸報酬 1,191 旅費交通費 304 支払手数料 277 減価償却費 318 他勘定振替管理費 △2,431
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">53百万円</div>	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">50百万円</div>
※3 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。 受取配当金 4,611百万円 受取保証料 779百万円	※3 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。 受取配当金 4,641百万円 受取利息 1,029百万円 受取保証料 886百万円

(リース取引関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>探鉱投資等引当金</td><td style="text-align: right;">30,795百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">4,543百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">3,425百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">682百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">40,092百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38,521百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,571百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">1,494百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,506百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>65百万円</u></p>	探鉱投資等引当金	30,795百万円	土地評価損	4,543百万円	未払金否認額	3,425百万円	投資有価証券評価損否認額	193百万円	退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	451百万円	その他	682百万円	繰延税金資産小計	40,092百万円	評価性引当額	△38,521百万円	繰延税金資産合計	1,571百万円	其他有価証券評価差額	10百万円	海外投資等損失準備金	1,494百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	1,506百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>探鉱投資等引当金</td><td style="text-align: right;">34,394百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">4,543百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">5,380百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">47,359百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△45,438百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,920百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">1,840百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,841百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>79百万円</u></p>	探鉱投資等引当金	34,394百万円	土地評価損	4,543百万円	未払金否認額	5,380百万円	投資有価証券評価損否認額	193百万円	其他有価証券評価差額	576百万円	退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	545百万円	貸倒引当金否認	1,167百万円	その他	558百万円	繰延税金資産小計	47,359百万円	評価性引当額	△45,438百万円	繰延税金資産合計	1,920百万円	海外投資等損失準備金	1,840百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	1,841百万円
探鉱投資等引当金	30,795百万円																																																						
土地評価損	4,543百万円																																																						
未払金否認額	3,425百万円																																																						
投資有価証券評価損否認額	193百万円																																																						
退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	451百万円																																																						
その他	682百万円																																																						
繰延税金資産小計	40,092百万円																																																						
評価性引当額	△38,521百万円																																																						
繰延税金資産合計	1,571百万円																																																						
其他有価証券評価差額	10百万円																																																						
海外投資等損失準備金	1,494百万円																																																						
その他	1百万円																																																						
繰延税金負債合計	1,506百万円																																																						
探鉱投資等引当金	34,394百万円																																																						
土地評価損	4,543百万円																																																						
未払金否認額	5,380百万円																																																						
投資有価証券評価損否認額	193百万円																																																						
其他有価証券評価差額	576百万円																																																						
退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	545百万円																																																						
貸倒引当金否認	1,167百万円																																																						
その他	558百万円																																																						
繰延税金資産小計	47,359百万円																																																						
評価性引当額	△45,438百万円																																																						
繰延税金資産合計	1,920百万円																																																						
海外投資等損失準備金	1,840百万円																																																						
その他	0百万円																																																						
繰延税金負債合計	1,841百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△30.3%</td></tr> <tr><td>外国税</td><td style="text-align: right;">51.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額変動</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	36.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	外国税額控除	△30.3%	外国税	51.4%	評価性引当額変動	△1.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△33.9%</td></tr> <tr><td>外国税</td><td style="text-align: right;">52.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額変動</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	36.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	外国税額控除	△33.9%	外国税	52.4%	評価性引当額変動	2.7%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%																						
法定実効税率 (調整)	36.2%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																						
外国税額控除	△30.3%																																																						
外国税	51.4%																																																						
評価性引当額変動	△1.1%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																																						
法定実効税率 (調整)	36.2%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																						
外国税額控除	△33.9%																																																						
外国税	52.4%																																																						
評価性引当額変動	2.7%																																																						
その他	△0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%																																																						

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	196,436円16銭	227,822円09銭
1株当たり当期純利益金額	26,717円47銭	36,372円85銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式の発行がないため記載しておりません。</p> <p>平成16年5月18日付けで株式1株を3株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 152,592円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 15,986円65銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式の発行がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	50,765	69,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	98	98
(うち利益処分による役員賞与金)	(98)	(98)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	50,667	69,829
期中平均株式数(千株)	1,896	1,919
普通株式	1,896	1,919
普通株式と同等の株式：甲種類株式	0	0

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>石油公団保有当社株式の国への承継 当社主要株主であり、かつ、筆頭株主であった石油公団は、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」(平成14年法律第93号)の施行に伴い、同法に基づき、平成17年4月1日付で解散し、その所有する当社普通株式692,307.75株および甲種類株式1株は同日をもって国たる経済産業大臣に承継されました。</p>	<p>共同持株会社の設立 当社は、帝国石油㈱との間で共同持株会社を設立し、経営統合を行うことで合意し、平成17年11月5日に同社との間で共同株式移転契約を締結しました。その後、平成18年1月31日開催の両社臨時株主総会および当社甲種類株主総会で「株式移転による完全親会社設立の件」の承認を得て、同年4月3日をもって、当社および帝国石油㈱の完全親会社となる「国際石油開発帝石ホールディングス㈱」を設立いたしました。当社は同社設立をもって、同社の完全子会社となっております。 完全親会社の概要は、次のとおりです。 (平成18年4月3日現在)</p> <table border="1" data-bbox="820 775 1406 1025"> <thead> <tr> <th>商号</th> <td>国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>本店所在地</th> <td>東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号</td> </tr> <tr> <th>設立年月日</th> <td>平成18年4月3日</td> </tr> <tr> <th>事業内容</th> <td>傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <th>資本金</th> <td>300億円</td> </tr> <tr> <th>代表者</th> <td>代表取締役社長 黒田 直樹</td> </tr> </tbody> </table>	商号	国際石油開発帝石ホールディングス株式会社	本店所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	設立年月日	平成18年4月3日	事業内容	傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務	資本金	300億円	代表者	代表取締役社長 黒田 直樹
商号	国際石油開発帝石ホールディングス株式会社												
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号												
設立年月日	平成18年4月3日												
事業内容	傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務												
資本金	300億円												
代表者	代表取締役社長 黒田 直樹												

## VI. 役員の変動

該当事項はありません。